

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第48回）

議事概要

日時：平成31年4月22日（月）16:00～18:00

場所：中央合同庁舎4号館2階220会議室

【出席者】

委員：藤井座長、石川委員、呉委員、奥野委員、尾崎委員、柏木委員、阪本委員、戸田委員、中林委員、松原委員、森地委員、山下委員
政府側：山本大臣、舞立政務官、和泉室長代理、山田次長、石川審議官、米澤審議官、井上参事官、小山参事官、川村参事官、伊藤企画官、若尾企画官

【議事次第】

議事

- （1）国土強靱化年次計画2019（素案の検討資料）について
- （2）戦略的政策課題について

【意見交換の概要】

国土強靱化年次計画2019（素案の検討資料）について

（中林委員）

- ・木造密集市街地において制御不能となる2次災害は火災であるが、耐震化の記述は多く出てくるものの、不燃化や出火防止のための措置が出てこない。強靱化としては、火を出さない、燃やさない市街地を目指していくべきであり、火災に強い市街地をつくるための具体的な施策をもう少し出してもらえないか。
- ・ベンチマークやKPIでは、何をやればどれくらい数値が上がるのかということにつながる指標を、火災についてももう少し検討しておくべきではないか。

（呉委員）

- ・民間企業の活動について、5-1)や8-6)に記載があるが、災害発生後の対応に集中しているように感じる。
- ・SDGsなどにおいても、民間企業は災害を発生させる要因を与えないというような意識を持とうということになっており、経済が機能不全にならないよう、レジリエンスの観点で企業活動や事業を行うことをもっと強調するほうがいいのではないか。また、そういったベンチマーク指標も設定した方がいいのではないか。

(石川委員)

- ・ 推進方針を読むと、災害の種類や場面が様々なものが混じって書かれているような気がする。我々は、命と健康を考え、どこのフェーズかということに分け、どうやって支援するかということをやっているが、かなりごちゃごちゃになっていて、頭の整理が大変である。やはり、災害の種類、フェーズによって何が必要で何をすれば命と健康が守れるかという視点でつくったほうがいいのではないか。
- ・ 例えば、地域包括ケアシステムに防災などをどうやって入れ込むか一生懸命やっているが、こういった取り組みは医療のところにあまり書いていない。

(尾崎委員)

- ・ 国土強靱化の地域計画の作成も、町村部になると職員削減のため人手不足が問題である。色々な形で支援をしてもらえるとありがたい。首長を対象とした積極的な支援や、策定ガイドラインがあったほうがいい。都道府県としても、主体性をもって取り組んでいきたい。
- ・ 発災時や発災直後の対策は、基本的に最悪の事態（L2 対応）に備えることになるが、応急期や復旧期になると、L1 対応と L2 対応ではやることは違ってくる。L1 の場合、L2 の場合で分けるのが本来の整理の仕方ではないかと思う。L1、L2 のアプローチについて、地域計画の作成にあたって一定区別して考えるべきというようなことを、指針として示していただきたい。
- ・ 災害時の医療救護について、府省横断的に定量的な検討を行うことに踏み込んでもらったことに感謝したい。ただ、災害時の医療救護についての KPI は、本文に書かれていることとあまり関係がないように思えるため、本文に沿った形での KPI 設定を検討していただきたい。
- ・ 災害時の需給の検討は、フェーズごとに分けて、最悪の事態備えて計画性をもって検討を行うべきであり、工程表を示していただきたい。需給ギャップの問題について、県としてもしっかり協力したい。

(藤井座長)

- ・ 大方針である基本計画と、今年やることを書く年次計画の間には、どうしてもギャップが出てくる。このギャップをどう埋めていくのかを考えるのが、この懇談会の重要なミッションである。
- ・ KPI はあくまでもインデックスであり、進捗管理においては、そのインデックスについて、例えば3年目、5年目、さらには100年後も見据えた超長期において、どういう目標を設定するのかを別途検討することも重要である。特に現場ではその重要性は非常に大きくなっていく局面もある。

(呉委員)

- ・ 日本だけでなく、世界でも中小企業の防災・減災について、減災どころか防災もできていないのが共通課題である。大企業や中堅企業はかなり防災・減災の意識も高まってきており、中小企業強靱化法案が成立し、中小企業が強くなることで、国際貢献ができる

と思う。

- ・国土強靱化の事例集は非常に素晴らしい。日本が先進していることは世界からも非常に注目されているため、英語版を作ることでアピールできるのではないか。

(中林委員)

- ・L2 対応についてはやるべきことが明らかではない、分からない、開発されていないことも多い。基本計画では、分からないことについて開発していこうということが共通カテゴリーの中にあっただが、年次計画では現実にブレークダウンし、今ある施策に収れんするため、そういった未知の施策については見えてこない。新たな取り組みの位置づけについて年次計画の中に盛り込めないか。
- ・地震火災の予測情報が全く出ないという状況を想定し、市町村はどうやって避難情報・避難勧告・避難指示を出すのか、仕組みとして出来上がっていない。こうしたことへの一歩を、年次計画の中でぜひ位置づけていければと思う。

(阪本委員)

- ・防災教育に関する指標が各プログラムに散見されるが、すべてのプログラムで共通してやってほしいことであるため、分野横断的な課題として年次計画に位置付けてもらえないか。

(柏木委員)

- ・長期的には、事象自体が変わっていく可能性もあるため、8つの事前に備えるべき目標や45の起きてはならない最悪の事態を基本としつつ、加えるべきことは加え、一体化すべきところは一体化することも考えていく必要があるのではないか。

(尾崎委員)

- ・いろいろと研究すべき課題もあると思うので、基本計画と年次計画の間の、まだ埋められていないギャップを明確にし、研究課題として設定して議論していけばよいのではないか。

(藤井座長)

- ・分散型国土の「自律・分散・協調」型国土があらゆるところで登場する割には、KPIがほぼ設定されていない状況にあり、最も大きなギャップの1つである。
- ・短期的な目標としてのKPIはあるが、長期的な目標として、国土を強靱化するためにはこれくらいのことが必要であるということを設定し、見える化しておくことが得策である。特に、3年の集中対策が終わった時に何をするのか、5年の基本計画期間が終わった時に何をするのかを考える上で、長期的目標設定は重要である。

戦略的政策課題について

(山下委員)

- ・東京一極集中は、部分最適が積み上がった結果、全体として矛盾が起きている合成の誤謬の例であると思うので、戦略的政策課題にふさわしいと思う。
- ・テーマ①について、長年言われながら前に進まない課題なので、新しい切口が必要だと思う。1つは、例えば 5G など何らかの新しい技術革新・ブレイクスルーを国の戦略の中で分散に活かすなどの新しい観点を入れてもらいたい。もう1つは、致命傷を負わない仕組みをつくる観点で、経済的な致命傷を与えるようなものを洗い出しておく必要があるのではないか。

(奥野委員)

- ・テーマ①について、拠点と東京を結ぶ交通網をハード・ソフトで整備するだけでなく、各広域地方圏の中でのソフト・ハードのインフラ整備が重要であり、これらが貧弱であれば6次産業化や付加価値化ができない。各広域地方圏の中で魅力を高めていくことは大事なことであると思う。
- ・テーマ③について、常時の取組は有事の強靱化になるということで、災害時だけでなく幅を広げて取り上げてもらいたい。

(森地委員)

- ・テーマ①について、これまでの一極集中対策は有効ではなかった。かなりドラスティックな話でないとうまくいかないことは明確であり、就業対策の話をやるのが1つである。もう1つは、東京に人が集まり災害時にどのような影響が出るのか、一極集中の問題がどのような形で国全体に及ぶかということが具体的に理解されていないことを出していきたい。

(松原委員)

- ・例えば、災害時には倒れた電柱が消防の支障となることもあるため、機能していないものについての事前調整など、ソフトについても事前にやる必要があるのではないか。
- ・地域の GDP というものが計算されていないと、復興の計算ができない。地域のある程度小さいエリアでこういうものを整備していくことも必要になってくるのではないか。

(中林委員)

- ・地方の魅力が再発見され、地方からの「PULL」で引っ張られていく人もたくさん出てきている。これからは、分散型よりも自分の意志で地方へ散っていくことができるが、その鍵は、情報がどこに行っても得られることである。情報があれば働けるという国土づくりが将来的に目指されていくことが重要なのではないか。

(以上)